

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 鬼怒川ゴム工業株式会社

**【英訳名】** KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関山定男

**【本店の所在の場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 北沢浩

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

**【電話番号】** 043-259-3114

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 北沢浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	61,516,502	64,822,946	60,881,203	65,382,766	58,923,459
経常利益 (千円)	1,482,452	1,635,796	143,466	3,112,106	2,065,930
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	392,773	316,805	1,397,336	490,414	729,083
純資産額 (千円)	9,959,168	10,437,132	9,655,891	10,668,038	10,023,874
総資産額 (千円)	49,727,784	49,858,256	48,813,806	51,334,619	41,687,624
1株当たり純資産額 (円)	148.15	155.31	132.84	140.54	136.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.84	4.71	20.80	7.30	10.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	20.9	18.3	18.4	22.0
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1		5.3	7.8
株価収益率 (倍)	46.9	56.6		22.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,259,105	1,514,356	2,409,917	3,191,296	4,778,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,141,730	3,046,659	2,176,326	2,137,664	2,398,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,432	927,567	78,326	1,459,124	1,028,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,395,936	1,888,957	2,066,380	1,637,589	2,827,835
従業員数 (名)	3,991	3,308	3,401	3,625	3,424

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	38,453,463	40,226,008	37,314,128	40,724,113	37,627,717
経常利益 (千円)	2,058,478	1,992,281	1,315,394	2,406,810	1,944,110
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,104,551	953,700	2,316,482	764,090	1,042,022
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	11,632,764	10,469,051	7,952,689	8,705,049	9,533,360
総資産額 (千円)	35,273,500	34,545,794	31,422,870	34,227,982	28,416,541
1株当たり純資産額 (円)	173.05	155.78	118.37	129.59	141.98
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00		3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	31.30	14.19	34.48	11.37	15.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	30.3	25.3	25.4	33.5
自己資本利益率 (%)	19.6			9.2	11.4
株価収益率 (倍)	8.8			14.3	7.5
配当性向 (%)	9.6			26.4	19.3
従業員数 (名)	326	342	341	341	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股分有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股分有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社キヌガワタイランド CO., LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年6月 タイ国のCPR GOMU IND. P.C.L.の株式を取得。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車(株)はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社のTEPRO, INC.、中光橡膠工業股分有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門..... 子会社の(株)キヌガワ防振部品、ナリタ合成(株)で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

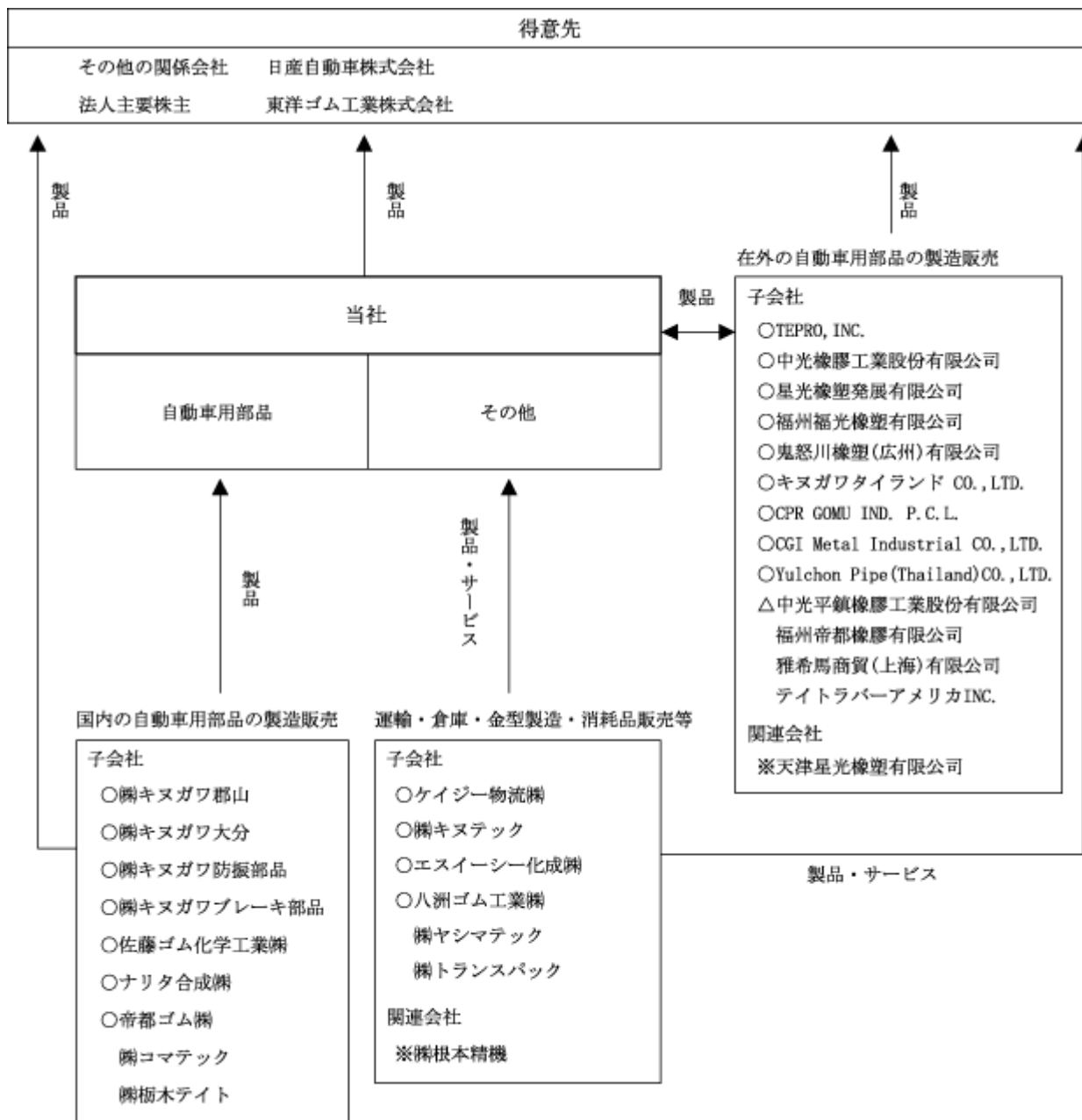
在外子会社の中光橡膠工業股分有限公司及びCPR GOMU IND. P.C.L. が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

ブレーキ部品部門..... 子会社の(株)キヌガワブレーキ部品がブレーキ部品の製造、帝都ゴム(株)がホース部品の製造を行っており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門..... 子会社の佐藤ゴム化学工業(株)が建材の製造販売、エスイーシー化成(株)がゴム精練生地の製造販売、八洲ゴム工業(株)が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門..... 子会社のケイジー物流(株)が荷役、保管及び輸送業務を行い、(株)キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の(株)根本精機が機械設備の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 △ 持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社)								
㈱キヌガワ郡山	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 資金援助
帝都ゴム㈱ (注) 5	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0			兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助
ケイジー物流㈱	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 2	金型・治工具の購入 資金援助
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0			兼任 1 出向 1	ゴム精練生地の販売
八洲ゴム工業㈱	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0		兼任 2	出向 1	建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 2	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	81.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造 技術援助・債務保証 資金援助
中光橡膠工業股分 有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	83.3			兼任 4 出向 1	技術援助 債務保証
星光橡膠發展有限公司 (注) 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0 (100.0)			兼任 2	中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)		兼任 2 出向 1		当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州) 有限公司 (注) 2	中国 広州市	千US \$ 5,560	車体部品部門	100.0		兼任 3 出向 2		当社製品の製造 技術援助・債務保証
キヌガワタイランド CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	94.0 (19.0)		兼任 3 出向 1		当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
CPR GOMU IND. P.C.L. (注) 2, 6	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 199,000	防振部品部門	49.0		兼任 3 出向 2		当社製品の製造委託 技術援助
(持分法適用関連会社)								
㈱根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)		兼任 1	兼任 1 出向 1	技術援助
(その他の関係会社)		(百万円)						
日産自動車㈱ (注) 5	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 星光橡膠發展有限公司は、中光橡膠工業股分有限公司が100%出資した子会社であります。

4 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 CPR GOMU IND. P.C.L.は、当社が49.0%保有しており、実質的に支配していることから子会社となります。

7 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	1,988
防振部品部門	619
ブレーキ部品部門	306
その他製品部門	231
その他事業部門	164
管理部門	116
合計	3,424

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305	41.8	17.6	5,918

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月の米国大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融危機により景気の悪化が急加速し、鉱工業生産は海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅な減少により、過去最大の下落率を記録するなど、急速な景気後退の状況となりました。

当社グループの主要得意先の自動車メーカーの生産は、上期は好調に推移したものの下期からは中国を除くほぼ全地域で減産となり、第4四半期の生産台数は前年同期の半数以下となるなど、低迷が続いております。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性の向上等、数々の新材料・新工法の開発に積極的に取り組み、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

当社グループの売上の中で最も占有率の高い車体シール部品では、グローバルで樹脂化を促進する一方、年度後半からの主要得意先の急減産に対しては、全拠点をあげて固定費の削減に取り組み、投資の抑制を図りました。

防振部品では、急減産下での国内応援体制の強化による労務コストの削減に加え、日本の2拠点とタイ拠点の3拠点の連携強化を図り、部品生産補完によるグループ生産性の確保と固定費の削減に取り組みました。

また、精密部品では、昨年度から精密型物ゴム・樹脂製品・その他工業用製品の開発が順調に推移し、新規取引先の受注に結びつけることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、589億2千3百万円（前年同期比9.9%減）となりました。部門別の売上高は、車体部品は受注の減少により267億8千8百万円（前年同期比11.4%減）、防振部品は受注の増加により122億2千4百万円（前年同期比2.6%増）、ブレーキ部品は受注の減少により125億7千5百万円（前年同期比12.1%減）、その他製品は受注の減少により61億8千8百万円（前年同期比18.0%減）、その他事業は受注の減少により11億4千6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

損益面につきましては、NP-10活動（第三次購買コスト削減活動）をはじめとするグループでの合理化活動、北米子会社の黒字化など増益要因はありましたが、下半期以降の急激かつ大幅な売上減少による利益減を補うには至らず、営業利益は22億7百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は20億6千5百万円（前年同期比33.6%減）、当期純利益は7億2千9百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[ 日本 ]

売上高は、拡販効果はあったものの、主要得意先の下半期大幅減産により、475億4千9百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益につきましては、主として操業度の減少により、14億8千1百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

[ 北米 ]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、44億3千7百万円（前年同期比37.7%減）となりました。北米子会社TEPRO, Inc.は、昨年度実施した品質対策・人員削減を中心とした構造改革効果により、売上高が大幅に減少するなかではありましたが、営業利益5千3百万円（前年同期は5億4千3百万円の損失）と黒字化を果たすことができました。

[ 東アジア ]

売上高は、台湾子会社は約40%の減収でしたが、中国子会社2社及びタイ子会社で増収となり、全体では69億3千6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。営業利益につきましては、中国及びタイの増収効果により、6億8千3百万円（前年同期比174.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は28億2千7百万円と、期首に比べて11億9千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費28億9千万円、売上債権の減少59億7千1百万円、仕入債務の減少38億8千8百万円などにより、47億7千8百万円の増加（前年同期は31億9千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億7百万円などにより、23億9千8百万円の減少（前年同期は21億3千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少8億1千2百万円などにより、10億2千8百万円の減少（前年同期は14億5千9百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	26,493,867	12.8
防振部品部門	12,089,704	+1.0
ブレーキ部品部門	12,437,646	13.5
その他製品部門	6,120,527	19.3
その他事業部門	1,146,722	16.5
合計	58,288,469	11.3

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。  
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	23,874,990	23.0	3,320,194	46.7
防振部品部門	11,061,833	13.7	2,030,961	36.4
ブレーキ部品部門	11,405,980	23.5	1,472,946	44.3
その他製品部門	6,094,652	19.5	103,144	47.7
その他事業部門	1,061,710	23.7	167,363	33.7
合計	53,499,167	21.0	7,094,609	43.3

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	26,788,282	11.4
防振部品部門	12,224,052	+2.6
ブレーキ部品部門	12,575,860	12.1
その他製品部門	6,188,542	18.0
その他事業部門	1,146,722	16.5
合計	58,923,459	9.9

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株	11,901,969	18.2	10,819,741	18.4
東洋ゴム工業株	11,519,731	17.6	11,499,491	19.5

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、世界同時不況の状況は続き回復は長期化するのではないかと予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあります。このような環境のもと、当社グループは利益と資金の確保を最重要課題とし、引き続き固定費を中心としたコスト削減、設備投資の圧縮、在庫の削減などを進め、受注・拡販活動にも今以上に積極的に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車(株)は、当社議決権の20.42%（平成21年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車(株)に対するものであり、約60%が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

#### (2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

### (1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

### (2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	(株)ファルテック	日本	ウィンドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

### (3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーストリップの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	ルノーサムソン	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年3月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

## 6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関や異業種交流による共同研究活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は14億5千1百万円であります。

### 1 車体部品部門

- ・材料、新規断面構造の開発により付属品削減し、価格競争力を向上させたウェザーストリップシール部品の開発
- ・軽量化を目的とした低比重ゴムの車体シール部品への採用拡大
- ・意匠性向上を目的とした内装複合部品の採用拡大
- ・リサイクル性を考慮した高機能エラストマー材を採用したTPV G/RUNの採用拡大
- ・グローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りの構築

などに取り組み、研究開発費は9億1千8百万円であります。

### 2 ブレーキ部品部門

ブレーキカップの高液圧下での耐久性向上を目的とする高硬度化製品の開発及び新工法開発によるコスト低減などに取り組み、研究開発費は2億5千万円であります。

### 3 その他製品部門

高弾力性・遮音性・耐久性を要求される自動車部品のリサイクル性に優れた熱可塑性エラストマー材料による製品化、電気自動車部品及び非自動車の電気・電子部品等への導電性エラストマー材料の適用、導電薄膜形成技術の開発に取り組み、研究開発費は1億5千4百万円であります。

### 4 管理部門

ソフトウェアの仮想化技術を導入することによりCAD系サーバーを統合し、運用コストの削減及びシステムの運営性を向上させることに取り組み、研究開発費は1億2千9百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の生産台数の減少により、589億2千3百万円と前年同期比で9.9%の減少となりました。

損益につきましては、NP-10活動（第三次購買コスト削減活動）をはじめとするグループでの合理化活動、北米子会社の黒字化など増益要因はありましたが、下半期以降の急激かつ大幅な売上減少による利益減を補うには至らず、前連結会計年度に比べ営業利益は9億9千7百万円減少の22億7百万円、経常利益は10億4千6百万円減少の20億6千5百万円、当期純利益は、前連結会計年度に計上した製品保証費用が無くなったため2億3千8百万円増加の7億2千9百万円となりました。

総資産は416億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ96億4千6百万円の減少となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が65億4千9百万円、有形固定資産が21億7千9百万円、投資有価証券が4億4千1百万円減少しており、負債の部では支払手形及び買掛金が44億6千3百万円、未払費用が21億1百万円、有利子負債が14億4千9百万円、その他の固定負債が14億4千8百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円の減少となり、自己資本比率は22.0%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

1) 当社グループは、コスト競争力の強化を目指して、当連結会計年度に以下の施策を実施いたしました。

内部統制システム構築を主目的として平成18年度に設置した「内部監査室」を「CSR推進室」として発展的に改組いたしました。これは、内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行い、グループ全体を統制していくためであります。

営業・購買のバックオフィス機能を集中させ業務の効率化を図るため、新たに「業務改革グループ」を設置いたしました。業務の集中により仕事の相互補完や一人当たりの充実度の向上を目的とするもので、当連結会計年度は約30%の生産性向上を実現することができました。今後は、グループ全体での効率化を目指し、選択と集中を図りながら改革を進めてまいります。

年初に従来の「第三事業部」を発展的に改組した「精密エラストマー事業部」には、専門の営業チームと技術チームを置き、3年間で15億円の拡販を目標に活動を進めております。当連結会計年度は、既存顧客並びに新規顧客に当社の精密エラストマー関連技術の提案活動を展開し、順調に成果をあげております。

2) 北米子会社TEPRO, Inc. は、主要得意先の大幅減産により売上高が減少するなか、前連結会計年度に実施した品質対策・人員削減を柱とする構造改革効果及び新規合理化効果により、当連結会計年度は黒字化を果たしました。

#### 3) 購買コスト削減活動の継続推進

当連結会計年度から新たに3年間の活動としてグローバルでスタートした「NP-10活動」は、原材料高騰のなか、当年度目標を達成し成果をあげることができました。次年度以降は目標値を上げグローバルで更なる効果を目指し、きめ細かい活動を行ってまいります。

#### 4) 財務体質の改善・強化

平成17年4月、当社はグループの資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の導入・稼働を開始いたしました。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに、有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、当連結会計年度末現在45億円の特定融資枠（コミットメント・ライン）契約を締結しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、28億2千7百万円と前連結会計年度末より11億9千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費28億9千万円、売上債権の減少59億7千1百万円、仕入債務の減少38億8千8百万円などにより、47億7千8百万円の増加（前年同期は31億9千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億7百万円などにより、23億9千8百万円の減少（前年同期は21億3千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少8億1千2百万円などにより、10億2千8百万円の減少（前年同期は14億5千9百万円の減少）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約22億円であり、内訳は車体部品部門が約11億円、防振部品部門が約4億円、ブレーキ部品部門が約3億円、管理部門が約4億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,433,047	697,737	207,607	1,310,423 (97,792)	3,648,815	185
(株)キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	211,655	54,018	47,132	191,233 (9,282)	504,039	34
(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	408,542	344,228	135,656	444,378 (41,131)	1,332,805	136
(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	229,426	502,804	104,496	275,236 (13,360)	1,111,965	130
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	38,031	352,319	72,510	133,831 (6,496)	596,693	104
提出会社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	508,756	170,121	467,995	1,202,939 (15,052)	2,349,813	305

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
佐藤ゴム 化学工業(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	635,712	233,712	25,982	932,136 (41,334)	1,827,544	125
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	65,334	95,613	5,149	378,216 (8,851)	544,313	100
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	300,940	370,575	63,121	2,854,107 (34,650)	3,588,744	171

(注) 帝都ゴム(株)の工具、器具及び備品の帳簿価額には、リース資産11,173千円が含まれております。



## (3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェス ター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	168,199	662,102	16,024	14,497 (78,943)	860,824	355
中光橡膠 工業股分 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備	89,338	137,969	25,335	320,881 (23,143)	573,525	116

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3 TEPRO, INC.の機械装置及び運搬具の帳簿価額には、リース資産19,005千円が含まれております。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
帝都ゴム株	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	44,331	135,138
ケイジー物流株	本社工場 (千葉県 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5～12年	32,486	60,707

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	株キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	62,890		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	株キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	40,680		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	株キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	64,750		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉県稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	72,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
帝都ゴム株	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	71,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
キヌガワ タイランド CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	車体部品 部門	車体部品 製造設備	222,000		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	67,299,522	67,299,522		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日		67,299,522		5,654,585	1,626,198	

(注) 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	41	73	52	2	6,149	6,348	
所有株式数 (単元)		14,151	745	24,693	2,900	2	24,389	66,880	419,522
所有株式数 の割合(%)		21.16	1.11	36.92	4.34	0.00	36.47	100.00	

(注) 自己株式153,560株は「個人その他」に153単元、「単元未満株式の状況」に560株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,733	4.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,045	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,333	1.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
制研化学工業株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-4	659	0.98
計		33,209	49.35

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,727,000	66,727	同上
単元未満株式	普通株式 419,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式560株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	153,000		153,000	0.23
計		153,000		153,000	0.23

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,469	4,932
当期間における取得自己株式	2,007	255

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,560		155,567	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成21年3月期)の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円の配当とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	201,437	3

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	347	302	284	217	293
最低(円)	199	222	173	80	102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	216	175	133	160	166	131
最低(円)	102	117	105	112	123	105

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5 【役員の内訳】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関山定男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 日産自動車(株)入社 平成14年4月 同社生産技術本部車両技術統括部長 平成15年4月 同社常務 平成18年4月 当社副社長執行役員 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	70
取締役		三尾谷 淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 日産自動車(株)入社 平成5年1月 同社産業機械事業部業務部経理 グループ主担 平成8年7月 当社経理部次長 平成14年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役(現)	(注) 2	30
取締役		依田 憲雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社真岡工場防振生産部長 平成15年7月 (株)キヌガワ防振部品代表取締役社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役(現)	(注) 2	19
監査役 (常勤)		渡邊 正憲	昭和22年6月25日生	昭和47年4月 当社入社 昭和55年9月 全日本部品製造労働組合出向 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 3	24
監査役		島田 吉隆	昭和23年2月21日生	昭和46年4月 日産自動車(株)入社 平成12年4月 同社追浜工場長 平成16年4月 橋本フォーミング工業(株)代表取締役 社長 平成19年10月 (株)ファルテック執行役員副社長 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	2
監査役		大木 宣	昭和24年9月5日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年4月 同行新潟支店副支店長 平成14年4月 みずほゼネラルサービス(株)執行役員 平成18年4月 同社上席執行役員 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		今井 信行	昭和25年2月20日生	昭和43年3月 東洋ゴム工業(株)入社 平成13年10月 同社自動車部品販売第一部長 平成21年4月 同社ダイバーテック事業本部付 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計						145

(注) 1. 監査役の島田吉隆、大木宣及び今井信行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査による監査の他にも、CSR推進室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、IR活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、内部統制システム構築を主目的として平成18年度に設置した「内部監査室」を「CSR推進室」として発展的に改組いたしました。これは内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行い、グループ全体を統制していくためであります。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は様々な観点から、リスクを把握、評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しております。周知徹底のために教育も実施し、企業倫理遵守の浸透を図っております。さらに従来から「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### (4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### (5) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

#### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,647千円

監査役の年間報酬総額 28,215千円（うち社外監査役 13,400千円）

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。

(注)2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、月額500万円以内と決議しております。

(8) 内部監査及び監査役監査の組織

C S R 推進室は、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（提出日現在、うち社外監査役3名）は監査役会を毎月1回開催しております。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(9) 会計監査の状況

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

秋山卓男（継続監査年数16年） 高品 彰（継続監査年数13年） 金井匡志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			27,500	
連結子会社			11,250	
計			38,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637,589	2,827,835
受取手形及び売掛金	13,983,187	7,433,772
たな卸資産	5,209,810	-
商品及び製品	-	1,972,370
仕掛品	-	1,024,352
原材料及び貯蔵品	-	1,608,212
繰延税金資産	390,112	153,313
その他	1,241,222	712,338
貸倒引当金	41,471	88,126
流動資産合計	22,420,449	15,644,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,365,374	19,037,984
減価償却累計額	12,865,458	13,114,920
建物及び構築物(純額)	6,499,915	5,923,063
機械装置及び運搬具	29,519,272	28,416,850
減価償却累計額	23,203,787	22,974,353
機械装置及び運搬具(純額)	6,315,485	5,442,496
工具、器具及び備品	15,436,903	14,713,921
減価償却累計額	13,852,606	13,432,243
工具、器具及び備品(純額)	1,584,296	1,281,678
土地	<sup>6</sup> 10,937,273	<sup>6</sup> 10,379,005
建設仮勘定	294,843	426,503
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 25,631,814	<sup>2</sup> 23,452,746
無形固定資産		
のれん	125,424	197,438
その他	802,778	591,432
無形固定資産合計	928,202	788,870
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,620,552	<sup>1</sup> 1,178,946
長期貸付金	76,274	94,517
繰延税金資産	333,950	247,231
その他	347,086	302,674
貸倒引当金	23,710	21,431
投資その他の資産合計	2,354,152	1,801,938
固定資産合計	28,914,170	26,043,556
資産合計	51,334,619	41,687,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,013,171	4,549,371
短期借入金	2 9,185,318	2 9,347,235
1年内返済予定の長期借入金	2 3,646,210	2 3,523,515
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払費用	2,683,590	581,898
未払法人税等	389,647	491,933
賞与引当金	-	667,186
その他	2,472,819	2,390,505
流動負債合計	27,590,756	21,551,646
固定負債		
長期借入金	2 6,648,937	2 5,360,161
繰延税金負債	465,843	408,594
再評価に係る繰延税金負債	6 2,308,581	6 2,291,963
退職給付引当金	1,946,056	1,756,790
役員退職慰労引当金	152,705	165,599
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	19,124	9,562
その他	1,474,522	59,379
固定負債合計	13,075,824	10,112,103
負債合計	40,666,581	31,663,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	988,253	1,566,531
自己株式	23,294	28,226
株主資本合計	7,240,846	7,814,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,849	4,549
繰延ヘッジ損益	1,568	134
土地再評価差額金	6 2,378,701	6 2,229,771
為替換算調整勘定	187,984	866,450
評価・換算差額等合計	2,199,135	1,358,906
少数株主持分	1,228,056	850,775
純資産合計	10,668,038	10,023,874
負債純資産合計	51,334,619	41,687,624

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	65,382,766	58,923,459
売上原価	1 54,225,988	1, 6 50,320,393
売上総利益	11,156,777	8,603,065
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,327,105	1,200,215
従業員給料及び賞与	2,289,140	1,778,316
法定福利及び厚生費	363,697	365,056
退職給付費用	109,830	124,803
賞与引当金繰入額	-	179,435
役員退職慰労引当金繰入額	75,591	58,878
減価償却費	247,275	251,067
賃借料	300,546	245,383
消耗品費	140,754	123,680
のれん償却額	13,936	52,918
その他	2,083,822	2,015,380
販売費及び一般管理費合計	1 7,951,699	1 6,395,135
営業利益	3,205,077	2,207,930
営業外収益		
受取利息	44,330	17,219
受取配当金	11,453	3,648
負ののれん償却額	9,562	9,562
持分法による投資利益	321,998	297,212
固定資産賃貸料	85,359	74,045
その他	138,740	219,030
営業外収益合計	611,443	620,718
営業外費用		
支払利息	474,773	379,226
為替差損	-	254,918
その他	229,641	128,572
営業外費用合計	704,414	762,717
経常利益	3,112,106	2,065,930

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 98,774	2 8,469
投資有価証券売却益	54,912	3,765
受取保険金	-	14,946
投資損失引当金戻入額	-	24,274
貸倒引当金戻入額	2,713	5,861
その他	7,189	9,996
特別利益合計	163,589	67,313
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 117,858	3 113,091
固定資産売却損	4 39,861	4 13,600
減損損失	-	5 116,545
事業構造改善費用	-	68,000
製品保証引当金繰入額	60,051	-
製品保証費用	1,439,948	-
特別退職金	513,267	-
その他	333,333	99,916
特別損失合計	2,504,320	411,154
税金等調整前当期純利益	771,375	1,722,089
法人税、住民税及び事業税	510,037	669,255
過年度法人税等戻入額	18,947	-
法人税等調整額	104,687	295,212
法人税等合計	386,402	964,467
少数株主利益又は少数株主損失( )	105,441	28,538
当期純利益	490,414	729,083

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,634,219	621,302
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	-
当期変動額合計	1,012,916	-
当期末残高	621,302	621,302
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	514,514	988,253
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	-
剰余金の配当	-	201,514
当期純利益	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	77,358
連結範囲の変動	-	26,649
土地再評価差額金の取崩	562	-
当期変動額合計	1,502,768	578,277
当期末残高	988,253	1,566,531
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,860	23,294
当期変動額		
自己株式の取得	2,433	4,932
当期変動額合計	2,433	4,932
当期末残高	23,294	28,226
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,753,429	7,240,846
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	201,514
当期純利益	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	77,358
連結範囲の変動	-	26,649
土地再評価差額金の取崩	562	-
自己株式の取得	2,433	4,932
当期変動額合計	487,417	573,345
当期末残高	7,240,846	7,814,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,998	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,149	11,398
当期変動額合計	15,149	11,398
当期末残高	6,849	4,549
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,747	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,178	1,434
当期変動額合計	4,178	1,434
当期末残高	1,568	134
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,378,138	2,378,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	148,930
当期変動額合計	562	148,930
当期末残高	2,378,701	2,229,771
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	234,006	187,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,022	678,466
当期変動額合計	46,022	678,466
当期末残高	187,984	866,450
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,171,878	2,199,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,257	840,229
当期変動額合計	27,257	840,229
当期末残高	2,199,135	1,358,906
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	730,583	1,228,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,472	377,280
当期変動額合計	497,472	377,280
当期末残高	1,228,056	850,775

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,655,891	10,668,038
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	201,514
<b>当期純利益</b>	490,414	729,083
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	77,358
<b>連結範囲の変動</b>	-	26,649
土地再評価差額金の取崩	562	-
自己株式の取得	2,433	4,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524,730	1,217,509
<b>当期変動額合計</b>	1,012,147	644,164
当期末残高	10,668,038	10,023,874

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	771,375	1,722,089
減価償却費	2,973,975	2,890,513
減損損失	-	116,545
のれん償却額	4,373	43,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,629	50,644
退職給付引当金の増減額(は減少)	411,993	189,266
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113,209	12,894
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,439,948	-
受取利息及び受取配当金	55,783	20,867
支払利息	474,773	379,226
投資有価証券売却損益(は益)	54,912	3,765
有形固定資産売却損益(は益)	58,913	8,469
有形固定資産除却損	117,858	113,091
持分法による投資損益(は益)	321,998	297,212
売上債権の増減額(は増加)	1,247,231	5,971,950
たな卸資産の増減額(は増加)	562,768	234,375
仕入債務の増減額(は減少)	505,864	3,888,334
未払消費税等の増減額(は減少)	23,741	106,295
未払金の増減額(は減少)	2,619,291	1,442,744
その他	544,345	81,233
小計	3,778,469	5,496,498
利息及び配当金の受取額	195,976	215,739
利息の支払額	474,641	380,011
法人税等の支払額	308,508	554,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,296	4,778,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	71,623	20,052
関係会社株式の売却による収入	13,210	-
有形固定資産の取得による支出	1,679,888	2,207,346
有形固定資産の売却による収入	265,626	75,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 751,130	-
子会社株式の取得による支出	-	191,107
その他	57,106	95,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137,664	2,398,614



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	629,742	733,486
長期借入れによる収入	2,951,000	2,570,000
長期借入金の返済による支出	3,763,840	3,916,265
社債の償還による支出	10,000	200,000
自己株式の取得による支出	2,433	4,932
配当金の支払額	-	201,514
少数株主への配当金の支払額	4,106	6,861
その他	-	2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,124	1,028,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,299	179,587
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	428,791	1,171,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,380	1,637,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	-	18,985
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,637,589	1, 2,827,835

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 国内会社 11社 在外会社 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、CPR GOMU IND. P.C.L.の株式を平成19年6月27日に取得したことにより、同社は連結子会社となりました。また、みなし取得日を平成19年6月30日としているため、連結損益計算書については、6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 国内会社 11社 在外会社 9社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCGI Metal Industrial CO.,LTD.及びYulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社(株)栃木テイト、CGI Metal Industrial CO.,LTD.等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 中光平鎮橡膠工業股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社7社(株)栃木テイト等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・鬼怒川橡塑(広州)有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO.,LTD.</li> <li>・CPR GOMU IND. P.C.L.</li> </ul> <p>上記7社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEPRO, INC.</li> <li>・中光橡膠工業股份有限公司</li> <li>・星光橡塑發展有限公司</li> <li>・福州福光橡塑有限公司</li> <li>・鬼怒川橡塑(広州)有限公司</li> <li>・キヌガワタイランド CO.,LTD.</li> <li>・CPR GOMU IND. P.C.L.</li> <li>・CGI Metal Industrial CO.,LTD.</li> <li>・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.</li> </ul> <p>上記9社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)キヌガワ郡山</li> <li>・(株)キヌガワ大分</li> <li>・(株)キヌガワ防振部品</li> <li>・(株)キヌガワブレーキ部品</li> </ul> <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産        製品            主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法        仕掛品            主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法        原材料            主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)        法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。        これに伴い、前連結会計年度と同一の方法であった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46,104千円それぞれ減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>棚卸資産        通常の販売目的で保有する棚卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。        製品・仕掛品            主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法        原材料            主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。        これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111,568千円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。        デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)        当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)        平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。        これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を9年に変更しております。        なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～14年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～14年												
工具、器具及び備品	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が 270,030千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が272,354千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>なお、投資有価証券より控除して表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金増減額(は減少)」は、435,773千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,355,296千円、1,299,066千円、1,555,447千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,505,308千円</p> <p>なお、投資評価引当金83,500千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,969,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">647,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">10,158,112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">14,800,205千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,790,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">647,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">8,347,243千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,486,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">3,024,113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,218,400)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">4,510,264千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">27,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(株)栃木テイト</td><td style="text-align: right;">155,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員</td><td style="text-align: right;">52,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">234,195千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">16,400千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">141,581千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,969,357千円	機械装置及び運搬具	647,047	工具、器具及び備品	25,688	土地	10,158,112	合計	14,800,205千円	建物及び構築物	2,790,637千円	機械装置及び運搬具	647,047	工具、器具及び備品	25,688	土地	4,883,870	合計	8,347,243千円	短期借入金	1,486,151千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,024,113	(うち工場財団分)	(1,218,400)	合計	4,510,264千円	(株)郡山ワイケー	27,160千円	(株)栃木テイト	155,000	従業員	52,035	合計	234,195千円	盛上ゴム工業(株)	16,400千円	受取手形割引高	141,581千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,104,087千円</p> <p>なお、投資評価引当金89,226千円を控除して表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,702,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">10,072,389</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">14,259,693千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,584,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">7,953,160千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,986,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,228,749</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,068,600)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">5,215,443千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">20,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">(株)栃木テイト</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員</td><td style="text-align: right;">33,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">253,911千円</td></tr> </table> <p>4 保証予約</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">11,120千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">62,160千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,702,103千円	機械装置及び運搬具	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	10,072,389	合計	14,259,693千円	建物及び構築物	2,584,090千円	機械装置及び運搬具	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	4,883,870	合計	7,953,160千円	短期借入金	2,986,694千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,228,749	(うち工場財団分)	(1,068,600)	合計	5,215,443千円	(株)郡山ワイケー	20,520千円	(株)栃木テイト	200,000	従業員	33,391	合計	253,911千円	盛上ゴム工業(株)	11,120千円	受取手形割引高	62,160千円
建物及び構築物	3,969,357千円																																																																																
機械装置及び運搬具	647,047																																																																																
工具、器具及び備品	25,688																																																																																
土地	10,158,112																																																																																
合計	14,800,205千円																																																																																
建物及び構築物	2,790,637千円																																																																																
機械装置及び運搬具	647,047																																																																																
工具、器具及び備品	25,688																																																																																
土地	4,883,870																																																																																
合計	8,347,243千円																																																																																
短期借入金	1,486,151千円																																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,024,113																																																																																
(うち工場財団分)	(1,218,400)																																																																																
合計	4,510,264千円																																																																																
(株)郡山ワイケー	27,160千円																																																																																
(株)栃木テイト	155,000																																																																																
従業員	52,035																																																																																
合計	234,195千円																																																																																
盛上ゴム工業(株)	16,400千円																																																																																
受取手形割引高	141,581千円																																																																																
建物及び構築物	3,702,103千円																																																																																
機械装置及び運搬具	466,913																																																																																
工具、器具及び備品	18,286																																																																																
土地	10,072,389																																																																																
合計	14,259,693千円																																																																																
建物及び構築物	2,584,090千円																																																																																
機械装置及び運搬具	466,913																																																																																
工具、器具及び備品	18,286																																																																																
土地	4,883,870																																																																																
合計	7,953,160千円																																																																																
短期借入金	2,986,694千円																																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,228,749																																																																																
(うち工場財団分)	(1,068,600)																																																																																
合計	5,215,443千円																																																																																
(株)郡山ワイケー	20,520千円																																																																																
(株)栃木テイト	200,000																																																																																
従業員	33,391																																																																																
合計	253,911千円																																																																																
盛上ゴム工業(株)	11,120千円																																																																																
受取手形割引高	62,160千円																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>												
2,752,476千円	2,836,008千円												
<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1025 730 1124"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	800,000	差引額	3,700,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="847 1025 1358 1124"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	0	差引額	4,500,000千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高	800,000												
差引額	3,700,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高	0												
差引額	4,500,000千円												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,774千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,858千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,861千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,190千円	工具、器具及び備品	9	土地	83,574	合計	98,774千円	建物及び構築物	28,313千円	機械装置及び運搬具	64,678	工具、器具及び備品	24,866	合計	117,858千円	建物及び構築物	38,767千円	機械装置及び運搬具	636	土地	457	合計	39,861千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,469千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,091千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">茨城県潮来市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産を除き、事業の部門別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。</p> <p>上記の資産については、帳簿価額に比べ市場価格が著しく下落していること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失116,545千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">206,375千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,469千円	建物及び構築物	5,294千円	機械装置及び運搬具	66,247	工具、器具及び備品	41,550	合計	113,091千円	ゴルフ会員権	13,600千円	場所	用途	種類	減損損失	茨城県潮来市	遊休資産	建物	24,646千円	土地	54,906千円	千葉県成田市	工場	土地	36,992千円	売上原価	206,375千円
機械装置及び運搬具	15,190千円																																																				
工具、器具及び備品	9																																																				
土地	83,574																																																				
合計	98,774千円																																																				
建物及び構築物	28,313千円																																																				
機械装置及び運搬具	64,678																																																				
工具、器具及び備品	24,866																																																				
合計	117,858千円																																																				
建物及び構築物	38,767千円																																																				
機械装置及び運搬具	636																																																				
土地	457																																																				
合計	39,861千円																																																				
機械装置及び運搬具	8,469千円																																																				
建物及び構築物	5,294千円																																																				
機械装置及び運搬具	66,247																																																				
工具、器具及び備品	41,550																																																				
合計	113,091千円																																																				
ゴルフ会員権	13,600千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
茨城県潮来市	遊休資産	建物	24,646千円																																																		
		土地	54,906千円																																																		
千葉県成田市	工場	土地	36,992千円																																																		
売上原価	206,375千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,601	14,490		128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,091	25,469		153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,469株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201,514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,437	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,637,589千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,637,589千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>CPR GOMU IND. P.C.L.(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">404,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,375,686</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">139,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">273,813</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,286</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">657,462</td> </tr> <tr> <td>CPR GOMU IND. P.C.L.の取得価額</td> <td style="text-align: right;">771,039</td> </tr> <tr> <td>CPR GOMU IND. P.C.L.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,909</td> </tr> <tr> <td>差引：CPR GOMU IND. P.C.L.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">751,130</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,637,589千円	現金及び現金同等物	1,637,589千円	流動資産	404,555千円	固定資産	1,375,686	のれん	139,360	流動負債	273,813	固定負債	217,286	少数株主持分	657,462	CPR GOMU IND. P.C.L.の取得価額	771,039	CPR GOMU IND. P.C.L.の現金及び現金同等物	19,909	差引：CPR GOMU IND. P.C.L.取得のための支出	751,130	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,827,835千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,827,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,827,835千円	現金及び現金同等物	2,827,835千円
現金及び預金	1,637,589千円																										
現金及び現金同等物	1,637,589千円																										
流動資産	404,555千円																										
固定資産	1,375,686																										
のれん	139,360																										
流動負債	273,813																										
固定負債	217,286																										
少数株主持分	657,462																										
CPR GOMU IND. P.C.L.の取得価額	771,039																										
CPR GOMU IND. P.C.L.の現金及び現金同等物	19,909																										
差引：CPR GOMU IND. P.C.L.取得のための支出	751,130																										
現金及び預金	2,827,835千円																										
現金及び現金同等物	2,827,835千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171,690</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">236,281</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">418,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84,207</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93,185</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">180,580千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87,482</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">143,095</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">238,091千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">74,437千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">170,924</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">245,361千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">100,254千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">93,570</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">6,673</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	171,690	工具、器具及び備品	236,281	合計	418,671千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	3,186千円	機械装置及び運搬具	84,207	工具、器具及び備品	93,185	合計	180,580千円	期末残高相当額		建物及び構築物	7,513千円	機械装置及び運搬具	87,482	工具、器具及び備品	143,095	合計	238,091千円	1年以内	74,437千円	1年超	170,924	合計	245,361千円	支払リース料	100,254千円	減価償却費相当額	93,570	支払利息相当額	6,673	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、車体部品部門における生産設備（機械及び装置）及びその他事業部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">138,258</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">295,555</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">444,513千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80,280</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">141,004</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,361千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,624千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,977</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154,550</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">219,151千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">79,464千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">146,026</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,491千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">90,339千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">83,714</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5,773</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">4,260千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,307</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,567千円</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	10,700千円	機械装置及び運搬具	138,258	工具、器具及び備品	295,555	合計	444,513千円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	4,075千円	機械装置及び運搬具	80,280	工具、器具及び備品	141,004	合計	225,361千円	期末残高相当額		建物及び構築物	6,624千円	機械装置及び運搬具	57,977	工具、器具及び備品	154,550	合計	219,151千円	1年以内	79,464千円	1年超	146,026	合計	225,491千円	支払リース料	90,339千円	減価償却費相当額	83,714	支払利息相当額	5,773	1年以内	4,260千円	1年超	5,307	合計	9,567千円
取得価額相当額																																																																																											
建物及び構築物	10,700千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	171,690																																																																																										
工具、器具及び備品	236,281																																																																																										
合計	418,671千円																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																											
建物及び構築物	3,186千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	84,207																																																																																										
工具、器具及び備品	93,185																																																																																										
合計	180,580千円																																																																																										
期末残高相当額																																																																																											
建物及び構築物	7,513千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	87,482																																																																																										
工具、器具及び備品	143,095																																																																																										
合計	238,091千円																																																																																										
1年以内	74,437千円																																																																																										
1年超	170,924																																																																																										
合計	245,361千円																																																																																										
支払リース料	100,254千円																																																																																										
減価償却費相当額	93,570																																																																																										
支払利息相当額	6,673																																																																																										
取得価額相当額																																																																																											
建物及び構築物	10,700千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	138,258																																																																																										
工具、器具及び備品	295,555																																																																																										
合計	444,513千円																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																											
建物及び構築物	4,075千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	80,280																																																																																										
工具、器具及び備品	141,004																																																																																										
合計	225,361千円																																																																																										
期末残高相当額																																																																																											
建物及び構築物	6,624千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	57,977																																																																																										
工具、器具及び備品	154,550																																																																																										
合計	219,151千円																																																																																										
1年以内	79,464千円																																																																																										
1年超	146,026																																																																																										
合計	225,491千円																																																																																										
支払リース料	90,339千円																																																																																										
減価償却費相当額	83,714																																																																																										
支払利息相当額	5,773																																																																																										
1年以内	4,260千円																																																																																										
1年超	5,307																																																																																										
合計	9,567千円																																																																																										

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	19,121	39,124	20,003	8,243	11,610	3,367
債券						
その他						
小計	19,121	39,124	20,003	8,243	11,610	3,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	36,543	29,434	7,108	26,546	17,172	9,374
債券						
その他						
小計	36,543	29,434	7,108	26,546	17,172	9,374
合計	55,665	68,559	12,894	34,789	28,783	6,006

(注) 減損処理した有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

なお、当連結会計年度の減損処理額は9,388千円であります。

## 2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	71,623	20,052
売却益の合計額(千円)	54,912	3,765
売却損の合計額(千円)		

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	46,685	46,075

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

#### ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

#### ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,165,992千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,822,034</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,656,041千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 2.2%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,786,014千円、別途積立金6,129,973千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金18,092千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	52,165,992千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034	差引額	1,656,041千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,162,961千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,506,399</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,343,437千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 2.5%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150,264千円、繰越不足金4,193,173千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金18,513千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	45,162,961千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399	差引額	11,343,437千円																
年金資産の額	52,165,992千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034																												
差引額	1,656,041千円																												
年金資産の額	45,162,961千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399																												
差引額	11,343,437千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,902,726千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,938,087</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">4,964,639</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">799,711</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,758,172</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">539,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,946,056千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,902,726千円	年金資産	4,938,087	未積立退職給付債務 ( + )	4,964,639	会計基準変更時差異の 未処理額	799,711	未認識数理計算上の差異	2,758,172	未認識過去勤務債務	539,300	退職給付引当金 ( + + + )	1,946,056千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,024,642千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,454,600</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">5,570,042</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">615,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,682,683</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">485,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,756,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,024,642千円	年金資産	4,454,600	未積立退職給付債務 ( + )	5,570,042	会計基準変更時差異の 未処理額	615,939	未認識数理計算上の差異	3,682,683	未認識過去勤務債務	485,370	退職給付引当金 ( + + + )	1,756,790千円
退職給付債務	9,902,726千円																												
年金資産	4,938,087																												
未積立退職給付債務 ( + )	4,964,639																												
会計基準変更時差異の 未処理額	799,711																												
未認識数理計算上の差異	2,758,172																												
未認識過去勤務債務	539,300																												
退職給付引当金 ( + + + )	1,946,056千円																												
退職給付債務	10,024,642千円																												
年金資産	4,454,600																												
未積立退職給付債務 ( + )	5,570,042																												
会計基準変更時差異の 未処理額	615,939																												
未認識数理計算上の差異	3,682,683																												
未認識過去勤務債務	485,370																												
退職給付引当金 ( + + + )	1,756,790千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">520,077千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">202,161</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,603</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279,320</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,016,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	勤務費用(注) 2	520,077千円	利息費用	202,161	期待運用収益	114,603	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	279,320	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 ( + + + + )	1,016,798千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">447,149千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198,939</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">108,638</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,773</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">340,117</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,007,410千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控 除しております。</p>	勤務費用(注) 2	447,149千円	利息費用	198,939	期待運用収益	108,638	会計基準変更時差異の費用処理額	183,773	数理計算上の差異の費用処理額	340,117	過去勤務債務の費用処理額	53,930	退職給付費用 ( + + + + )	1,007,410千円
勤務費用(注) 2	520,077千円																												
利息費用	202,161																												
期待運用収益	114,603																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	279,320																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 ( + + + + )	1,016,798千円																												
勤務費用(注) 2	447,149千円																												
利息費用	198,939																												
期待運用収益	108,638																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,773																												
数理計算上の差異の費用処理額	340,117																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930																												
退職給付費用 ( + + + + )	1,007,410千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益	2.2%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7%																												
期待運用収益	2.2%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												



## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 353,650千円	賞与引当金 277,313千円
繰越欠損金 248,918	棚卸資産評価損否認 50,473
その他 51,217	その他 74,490
繰延税金資産小計 653,785	繰延税金資産小計 402,276
評価性引当額 263,673	評価性引当額 248,963
繰延税金資産合計 390,112千円	繰延税金資産合計 153,313千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等評価損 27,921千円	投資有価証券等評価損 27,759千円
退職給付引当金 777,292	退職給付引当金 703,769
減価償却費 85,911	減価償却費 112,405
製品保証引当金 24,201	製品保証引当金 24,201
繰越欠損金 2,829,006	繰越欠損金 3,407,026
その他 223,692	有価証券評価差額金 1,257
繰延税金資産小計 3,968,023	その他 212,384
評価性引当額 3,580,722	繰延税金資産小計 4,488,801
繰延税金資産合計 387,301千円	評価性引当額 4,200,754
	繰延税金資産合計 288,047千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 5,981千円	固定資産圧縮積立金 40,727千円
固定資産圧縮積立金 46,302	繰延ヘッジ損益 91
繰延ヘッジ損益 1,068	繰延税金資産(純額) 247,231千円
繰延税金資産(純額) 333,950千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 393,129千円	固定資産圧縮積立金 388,927千円
再評価に係る繰延税金負債 2,308,581	再評価に係る繰延税金負債 2,291,963
その他 72,713	その他 19,667
繰延税金負債合計 2,774,425千円	繰延税金負債合計 2,700,558千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%
住民税均等割等 1.5%	住民税均等割等 0.6%
評価性引当額の増減 27.7%	評価性引当額の増減 35.2%
持分法投資損益 16.9%	持分法投資損益 7.0%
その他 4.0%	欠損子会社による影響 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%	研究開発費等税額控除 0.6%
	海外子会社の税率差による影響 9.0%
	その他 3.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社株式の追加取得)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

中光橡膠工業股分有限公司

車体部品部門及び防振部品部門 (内容:自動車用ゴム及び合成樹脂製品の製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式取得)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成21年2月20日付で取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式取得費用

中光橡膠工業股分有限公司の株式 191,107千円

(注)全て現金で支出しております。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

124,858千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,332,860	7,125,668	5,924,236	65,382,766		65,382,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436,916		477,670	1,914,587	(1,914,587)	
計	53,769,777	7,125,668	6,401,907	67,297,353	(1,914,587)	65,382,766
営業費用	50,324,974	7,669,126	6,152,849	64,146,950	(1,969,262)	62,177,688
営業利益又は 営業損失( )	3,444,802	543,457	249,058	3,150,402	54,674	3,205,077
資産	44,649,771	3,137,528	9,450,582	57,237,882	(5,903,263)	51,334,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、46,104千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、270,030千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,549,574	4,437,852	6,936,032	58,923,459		58,923,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,412		472,160	1,470,572	(1,470,572)	
計	48,547,987	4,437,852	7,408,192	60,394,032	(1,470,572)	58,923,459
営業費用	47,066,292	4,384,439	6,724,998	58,175,729	(1,460,200)	56,715,529
営業利益	1,481,695	53,413	683,194	2,218,302	(10,372)	2,207,930
資産	36,991,029	2,144,544	8,140,053	47,275,628	(5,588,003)	41,687,624

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 …………… 米国  
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が111,568千円減少しております。

## 【海外売上高】

## 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,503,087	6,074,544	58,538	13,636,170
連結売上高(千円)				65,382,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	9.3	0.1	20.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 …………… 米国  
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ  
(3) その他の地域 … イギリス他

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,581,105	7,099,213	31,794	11,712,114
連結売上高(千円)				58,923,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	12.0	0.1	19.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 …………… 米国  
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ  
(3) その他の地域 … イギリス他

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日産 自動車㈱	横浜市 神奈川 区	605,813	自動車及び 自動車部品 の製造・販 売	被所有直接 20.42	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売 製品保証費 用	11,901,969 2,939,948	売掛金 未払金 長期未払 金	2,295,946 1,000,000 1,439,993
法人主 要株主	東洋ゴム 工業㈱	大阪市 西区	23,974	各種タイヤ 及び各種ゴ ム製品、そ の他化学製 品の製造・ 販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	11,519,731	売掛金	2,429,145

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

製品保証費用については、負担割合を交渉のうえ決定しております。なお、当社の負担額は1,469,974千円であり、1,069,974千円を製品保証費用に計上するとともに、製品保証引当金400,000千円を取崩しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	日産 車体㈱	神奈川 県平塚 市	7,904	各種自動車 及び部分品 の開発・製 造		なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	4,027,987	売掛金	856,523

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川 区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.42	当社製品の 販売	自動車部品の 販売 製品保証費用	10,819,741	売掛金 未払金	1,048,320 1,439,993
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	27,984	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	11,499,491	売掛金	1,018,694

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	3,282,087	売掛金	390,826

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司

流動資産合計 1,695,969 千円

固定資産合計 1,384,416 千円

流動負債合計 873,230 千円

固定負債合計 千円

純資産合計 2,207,155 千円

売上高 4,934,505 千円

税引前当期純利益 902,859 千円

当期純利益 671,990 千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 140.54円	1株当たり純資産額 136.61円
1株当たり当期純利益 7.30円	1株当たり当期純利益 10.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,668,038千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,023,874千円
普通株式に係る純資産額 9,439,982千円	普通株式に係る純資産額 9,173,098千円
差額の内訳	差額の内訳
少数株主持分 1,228,056千円	少数株主持分 850,775千円
普通株式の発行済株式数 67,299,522株	普通株式の発行済株式数 67,299,522株
普通株式の自己株式数 128,091株	普通株式の自己株式数 153,560株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 67,171,431株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 67,145,962株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 490,414千円	連結損益計算書上の当期純利益 729,083千円
普通株式に係る当期純利益 490,414千円	普通株式に係る当期純利益 729,083千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 67,177,251株	普通株式の期中平均株式数 67,156,924株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	平成年月日 15.10.10	200,000 (200,000)		1.24	なし	平成年月日 20.10.10
合計			200,000 (200,000)				

(注) ( ) 内書は、1年内償還予定の金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,185,318	9,347,235	2.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,646,210	3,523,515	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務		17,547		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,648,937	5,360,161	1.97	平成22年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		44,032		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	19,480,466	18,292,494		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,456,523	1,393,289	887,440	486,440
リース債務	15,486	11,710	11,181	5,654

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,263,500 千円	18,112,954 千円	14,697,331 千円	8,849,673 千円
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,381,538 千円	1,184,872 千円	1,270 千円	845,592 千円
四半期純利益又は四半期純損失( )	832,958 千円	749,179 千円	68,155 千円	784,899 千円
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	12.40 円	11.16 円	1.01 円	11.69 円



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	346,959	628,671
受取手形	200,173	133,733
売掛金	3 9,211,796	3 4,344,537
製品	242,446	-
商品及び製品	-	205,486
原材料	44,253	-
仕掛品	73,022	88,330
貯蔵品	38,579	-
原材料及び貯蔵品	-	171,166
前渡金	2,140	472
前払費用	31,440	22,503
繰延税金資産	385,026	144,820
関係会社短期貸付金	1,201,649	1,707,657
未収入金	3 2,271,505	3 921,089
立替金	3 551,937	282,771
その他	3,692	386
流動資産合計	14,604,624	8,651,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,184,399	11,226,943
減価償却累計額	7,985,000	8,209,472
建物(純額)	3,199,398	3,017,471
構築物	972,548	976,168
減価償却累計額	821,598	839,227
構築物(純額)	150,950	136,941
機械及び装置	18,249,414	17,763,563
減価償却累計額	15,766,664	15,704,902
機械及び装置(純額)	2,482,750	2,058,660
車両運搬具	67,911	68,341
減価償却累計額	61,853	64,086
車両運搬具(純額)	6,058	4,254
工具、器具及び備品	13,236,205	12,619,877
減価償却累計額	12,005,093	11,643,252
工具、器具及び備品(純額)	1,231,111	976,625
土地	5 5,129,414	5 5,129,414
建設仮勘定	184,678	371,817
有形固定資産合計	1 12,384,362	1 11,695,185

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
営業権	50,000	-
ソフトウェア	127,206	77,332
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	4,891	3,693
無形固定資産合計	197,694	96,623
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,075	52,275
関係会社株式	4 6,057,866	4 6,248,973
関係会社長期貸付金	-	545,000
繰延税金資産	110,617	111,667
長期未収入金	3 747,730	3 991,578
その他	63,012	23,612
投資その他の資産合計	7,041,300	7,973,106
<b>固定資産合計</b>	<b>19,623,358</b>	<b>19,764,914</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,227,982</b>	<b>28,416,541</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 806,739	3 408,443
買掛金	3 5,945,738	3 3,039,227
短期借入金	4,027,000	2,827,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,899,300	1 2,604,550
未払金	3 1,081,148	3 1,561,808
未払費用	3 792,563	3 291,911
未払法人税等	20,814	505,000
賞与引当金	-	251,125
預り金	3 339,412	3 287,457
設備関係支払手形	3 239,529	3 89,721
その他	72,961	41,987
流動負債合計	16,225,208	11,908,232
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,370,050	1 4,629,500
長期未払金	3 1,439,993	-
再評価に係る繰延税金負債	5 1,151,602	5 1,151,602
退職給付引当金	1,225,402	1,052,969
役員退職慰労引当金	80,650	110,850
製品保証引当金	30,025	30,025
固定負債合計	9,297,724	6,974,948
<b>負債合計</b>	<b>25,522,933</b>	<b>18,883,181</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	-	20,151
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	763,527	1,583,883
利益剰余金合計	763,527	1,604,035
自己株式	23,294	28,226
株主資本合計	7,008,099	7,843,675
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,520	2,310
繰延ヘッジ損益	1,568	134
土地再評価差額金	5 1,691,861	5 1,691,861
評価・換算差額等合計	1,696,950	1,689,685
純資産合計	8,705,049	9,533,360
負債純資産合計	34,227,982	28,416,541

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 40,724,113	1 37,627,717
売上原価		
製品期首たな卸高	215,813	242,446
当期製品製造原価	2 36,293,776	2, 7 33,678,462
合計	36,509,589	33,920,909
製品期末たな卸高	242,446	205,486
製品売上原価	1 36,267,142	1 33,715,422
売上総利益	4,456,970	3,912,294
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	200,204	177,002
保管費	149,782	144,103
役員報酬	120,915	113,893
従業員給料及び賞与	684,513	462,301
法定福利及び厚生費	111,345	111,203
退職給付費用	52,056	71,460
賞与引当金繰入額	-	81,967
役員退職慰労引当金繰入額	51,000	40,200
賃借料	127,751	87,300
減価償却費	132,069	124,987
消耗品費	54,471	54,054
研究開発費	2 139,941	2 90,419
その他	541,153	543,689
販売費及び一般管理費合計	2,365,204	2,102,583
営業利益	2,091,765	1,809,710
営業外収益		
受取利息	31,737	25,344
受取配当金	1 504,665	1 245,915
固定資産賃貸料	1 1,390,777	1 1,002,802
雑収入	88,195	56,664
営業外収益合計	2,015,375	1,330,726
営業外費用		
支払利息	219,052	189,471
固定資産賃貸費用	1,330,887	945,390
雑損失	150,391	61,464
営業外費用合計	1,700,331	1,196,327
経常利益	2,406,810	1,944,110
特別利益		
固定資産売却益	-	3 374
貸倒引当金戻入額	154	-
特別利益合計	154	374

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 60,854	4 91,997
固定資産売却損	5 1,556	5 13,600
ゴルフ会員権評価損	-	13,600
関係会社債権放棄損	345,073	-
製品保証引当金繰入額	30,025	-
製品保証費用	1 1,069,974	-
その他	6 182,807	9,118
特別損失合計	1,690,292	128,315
税引前当期純利益	716,671	1,816,169
法人税、住民税及び事業税	19,070	530,046
過年度法人税等戻入額	18,947	-
法人税等調整額	47,541	244,100
法人税等合計	47,418	774,147
当期純利益	764,090	1,042,022

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		17,935,459	48.7	17,430,905	51.5
労務費		1,789,588	4.9	1,659,866	4.9
経費		17,055,790	46.4	14,732,212	43.6
(うち外注加工費)		(15,723,225)		(13,547,834)	
(うち減価償却費)		(728,119)		(795,330)	
当期総製造費用		36,780,838	100.0	33,822,983	100.0
期首仕掛品棚卸高		82,034		73,022	
合計		36,862,873		33,896,005	
他勘定振替高		496,074		129,212	
期末仕掛品棚卸高		73,022		88,330	
当期製品製造原価		36,293,776		33,678,462	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 32,718千円 固定資産賃貸費用 463,356 合計 496,074千円	1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費 26,682千円 固定資産賃貸費用 102,530 合計 129,212千円
2	原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,626,198	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,626,198	-
当期変動額合計	1,626,198	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	613,281
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,626,198	-
欠損填補	1,012,916	-
当期変動額合計	613,281	-
当期末残高	613,281	613,281
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,626,198	613,281
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	1,012,916	-
当期変動額合計	1,012,916	-
当期末残高	613,281	613,281
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,151
当期変動額合計	-	20,151
当期末残高	-	20,151
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,100,000	-
当期変動額合計	1,100,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,112,916	763,527
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	-
別途積立金の取崩	1,100,000	-
剰余金の配当	-	221,665
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	562	-
当期変動額合計	2,876,443	820,356
当期末残高	763,527	1,583,883
利益剰余金合計		
前期末残高	1,012,916	763,527
当期変動額		
欠損填補	1,012,916	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	562	-
当期変動額合計	1,776,443	840,508
当期末残高	763,527	1,604,035
自己株式		
前期末残高	20,860	23,294
当期変動額		
自己株式の取得	2,433	4,932
当期変動額合計	2,433	4,932
当期末残高	23,294	28,226
株主資本合計		
前期末残高	6,247,005	7,008,099
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	562	-
自己株式の取得	2,433	4,932
当期変動額合計	761,093	835,575
当期末残高	7,008,099	7,843,675



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,637	3,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,117	5,830
当期変動額合計	5,117	5,830
当期末残高	3,520	2,310
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,747	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,178	1,434
当期変動額合計	4,178	1,434
当期末残高	1,568	134
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,691,298	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	-
当期変動額合計	562	-
当期末残高	1,691,861	1,691,861
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,705,683	1,696,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,732	7,265
当期変動額合計	8,732	7,265
当期末残高	1,696,950	1,689,685
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,952,689	8,705,049
当期変動額		
剰余金の配当	-	201,514
当期純利益	764,090	1,042,022
土地再評価差額金の取崩	562	-
自己株式の取得	2,433	4,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,732	7,265
当期変動額合計	752,360	828,310
当期末残高	8,705,049	9,533,360

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34,144千円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22,612千円、経常利益及び税引前当期純利益が27,924千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具、器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。 これに伴い当社においては、使用実態を考慮し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を9年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が 115,452千円、経常利益及び税引前当期純利益が 228,496千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間( 5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。 なお、関係会社株式より控除して表示しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上していましたが、当事業年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、301,835千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 製品保証引当金 平成18年3月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。	(6) 製品保証引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,676,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">114,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">647,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,347,243千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,218,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,218,400)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,400千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ナリタ合成(株)</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">中光橡膠工業股分有限公司</td><td style="text-align: right;">322,704 (NT\$ 98,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">1,136,899 (US\$ 11,349千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">27,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">52,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152,648千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">16,400千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,482,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">2,164,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">543,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,523,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">1,041,086</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">470,559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">747,730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,439,993</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式</p> <p>投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p>	建物	2,676,352千円	構築物	114,284	機械及び装置	647,047	工具、器具及び備品	25,688	土地	4,883,870	合計	8,347,243千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,218,400千円	(うち工場財団分)	(1,218,400)	合計	1,218,400千円	ナリタ合成(株)	13,850千円	中光橡膠工業股分有限公司	322,704 (NT\$ 98,000千)	TEPRO, INC.	1,136,899 (US\$ 11,349千)	福州福光橡塑有限公司	600,000	(株)郡山ワイケー	27,160	従業員	52,035	合計	2,152,648千円	盛上ゴム工業(株)	16,400千円	売掛金	3,482,192千円	未収入金	2,164,862	立替金	543,009	支払手形及び買掛金	1,523,616	未払金	1,041,086	その他の流動負債	470,559	長期未収入金	747,730	長期未払金	1,439,993	<p>1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,483,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">100,855</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">466,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,953,160千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,068,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,068,600)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,600千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">中光橡膠工業股分有限公司</td><td style="text-align: right;">332,315千円 (NT\$ 115,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">955,160 (US\$ 9,724千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">鬼怒川橡塑(広州)有限公司</td><td style="text-align: right;">244,261 (RMB 17,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">キヌガワタイランド CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">140,760 (パーツ51,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">20,520</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">33,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,408千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">11,120千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,552,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">905,327</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">954,256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">1,493,459</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">406,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">991,578</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式</p> <p>投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。</p>	建物	2,483,234千円	構築物	100,855	機械及び装置	466,913	工具、器具及び備品	18,286	土地	4,883,870	合計	7,953,160千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,068,600千円	(うち工場財団分)	(1,068,600)	合計	1,068,600千円	中光橡膠工業股分有限公司	332,315千円 (NT\$ 115,000千)	TEPRO, INC.	955,160 (US\$ 9,724千)	福州福光橡塑有限公司	450,000	鬼怒川橡塑(広州)有限公司	244,261 (RMB 17,000千)	キヌガワタイランド CO., LTD.	140,760 (パーツ51,000千)	(株)郡山ワイケー	20,520	従業員	33,391	合計	2,176,408千円	盛上ゴム工業(株)	11,120千円	売掛金	1,552,528千円	未収入金	905,327	支払手形及び買掛金	954,256	未払金	1,493,459	その他の流動負債	406,110	長期未収入金	991,578
建物	2,676,352千円																																																																																																		
構築物	114,284																																																																																																		
機械及び装置	647,047																																																																																																		
工具、器具及び備品	25,688																																																																																																		
土地	4,883,870																																																																																																		
合計	8,347,243千円																																																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,218,400千円																																																																																																		
(うち工場財団分)	(1,218,400)																																																																																																		
合計	1,218,400千円																																																																																																		
ナリタ合成(株)	13,850千円																																																																																																		
中光橡膠工業股分有限公司	322,704 (NT\$ 98,000千)																																																																																																		
TEPRO, INC.	1,136,899 (US\$ 11,349千)																																																																																																		
福州福光橡塑有限公司	600,000																																																																																																		
(株)郡山ワイケー	27,160																																																																																																		
従業員	52,035																																																																																																		
合計	2,152,648千円																																																																																																		
盛上ゴム工業(株)	16,400千円																																																																																																		
売掛金	3,482,192千円																																																																																																		
未収入金	2,164,862																																																																																																		
立替金	543,009																																																																																																		
支払手形及び買掛金	1,523,616																																																																																																		
未払金	1,041,086																																																																																																		
その他の流動負債	470,559																																																																																																		
長期未収入金	747,730																																																																																																		
長期未払金	1,439,993																																																																																																		
建物	2,483,234千円																																																																																																		
構築物	100,855																																																																																																		
機械及び装置	466,913																																																																																																		
工具、器具及び備品	18,286																																																																																																		
土地	4,883,870																																																																																																		
合計	7,953,160千円																																																																																																		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,068,600千円																																																																																																		
(うち工場財団分)	(1,068,600)																																																																																																		
合計	1,068,600千円																																																																																																		
中光橡膠工業股分有限公司	332,315千円 (NT\$ 115,000千)																																																																																																		
TEPRO, INC.	955,160 (US\$ 9,724千)																																																																																																		
福州福光橡塑有限公司	450,000																																																																																																		
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	244,261 (RMB 17,000千)																																																																																																		
キヌガワタイランド CO., LTD.	140,760 (パーツ51,000千)																																																																																																		
(株)郡山ワイケー	20,520																																																																																																		
従業員	33,391																																																																																																		
合計	2,176,408千円																																																																																																		
盛上ゴム工業(株)	11,120千円																																																																																																		
売掛金	1,552,528千円																																																																																																		
未収入金	905,327																																																																																																		
支払手形及び買掛金	954,256																																																																																																		
未払金	1,493,459																																																																																																		
その他の流動負債	406,110																																																																																																		
長期未収入金	991,578																																																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,589,827千円</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,621,694千円</p>												
<p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	800,000	差引額	3,700,000千円	<p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	貸出実行残高	800,000	差引額	4,500,000千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高	800,000												
差引額	3,700,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円												
貸出実行残高	800,000												
差引額	4,500,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 14,675,627千円 仕入高 16,046,587 固定資産賃貸料 1,313,665 受取配当金 502,275 製品保証費用 1,069,974	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 13,011,300千円 仕入高 14,603,837 固定資産賃貸料 929,357 受取配当金 243,525
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,705,590千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,451,211千円であります。
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 473千円 構築物 1,238 機械及び装置 38,481 車両運搬具 721 工具、器具及び備品 19,940 合計 60,854千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 374千円 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 589千円 機械及び装置 51,686 工具、器具及び備品 39,720 合計 91,997千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,099千円 土地 457 合計 1,556千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 13,600千円
6 特別損失その他の主な内訳は、次のとおりであります。 特別退職金 151,120千円	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製品製造原価 34,144千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,601	14,490		128,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,490株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,091	25,469		153,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,469株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 19,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 19,218</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 175</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,373,421	1,335,283	38,138
合計	1,373,421	1,335,283	38,138

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,373,421	788,945	584,475
合計	1,373,421	788,945	584,475



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 122,243千円	賞与引当金 101,706千円
繰越欠損金 248,918	棚卸資産評価損否認 16,885
その他 16,294	その他 66,334
繰延税金資産小計 387,456	繰延税金資産小計 184,925
評価性引当額 2,430	評価性引当額 40,105
繰延税金資産合計 385,026千円	繰延税金資産合計 144,820千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 2,559,838千円	関係会社株式評価損 2,559,839千円
退職給付引当金 496,287	退職給付引当金 417,408
減価償却費 55,590	減価償却費 46,902
製品保証引当金 12,160	製品保証引当金 12,161
その他 77,261	有価証券評価差額金 1,572
繰延税金資産小計 3,201,138	その他 116,386
評価性引当額 3,087,057	繰延税金資産小計 3,154,268
繰延税金資産合計 114,081千円	評価性引当額 3,042,511
	繰延税金資産合計 111,757千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,396千円	繰延ヘッジ損益 91千円
繰延ヘッジ損益 1,067	繰延税金負債合計 91千円
繰延税金負債合計 3,464千円	繰延税金資産(純額) 111,667千円
繰延税金資産(純額) 110,617千円	再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円
再評価に係る繰延税金負債 1,151,602千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割等 1.0%	住民税均等割等 0.4%
評価性引当額の増減 116.5%	評価性引当額の増減 0.4%
関係会社債権放棄損 100.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.3%	研究開発費等税額控除 0.6%
その他 8.4%	その他 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.59円	1株当たり純資産額	141.98円
1株当たり当期純利益	11.37円	1株当たり当期純利益	15.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,705,049千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,533,360千円
普通株式に係る純資産額	8,705,049千円	普通株式に係る純資産額	9,533,360千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	128,091株	普通株式の自己株式数	153,560株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,171,431株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,145,962株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	764,090千円	損益計算書上の当期純利益	1,042,022千円
普通株式に係る当期純利益	764,090千円	普通株式に係る当期純利益	1,042,022千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,177,251株	普通株式の期中平均株式数	67,156,924株

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,184,399	52,445	9,901	11,226,943	8,209,472	233,782	3,017,471
構築物	972,548	3,620		976,168	839,227	17,628	136,941
機械及び装置	18,249,414	270,081	755,933	17,763,563	15,704,902	635,625	2,058,660
車両運搬具	67,911	750	320	68,341	64,086	2,537	4,254
工具、器具及び備品	13,236,205	578,236	1,194,564	12,619,877	11,643,252	759,409	976,625
土地	5,129,414			5,129,414			5,129,414
建設仮勘定	184,678	1,214,578	1,027,439	371,817			371,817
有形固定資産計	49,024,572	2,119,711	2,988,159	48,156,125	36,460,940	1,648,984	11,695,185
無形固定資産							
営業権	250,000		250,000			50,000	
ソフトウェア	366,332	15,597	111,750	270,179	192,846	65,470	77,332
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	17,968			17,968	14,274	1,197	3,693
無形固定資産計	649,897	15,597	361,750	303,744	207,121	116,668	96,623
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

## 増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	156,324千円
	防振部品製造設備	28,881
	ブレーキ部品製造設備	61,723
工具、器具及び備品	金型	434,932
建設仮勘定	車体部品製造設備	239,032
	防振部品製造設備	42,631
	ブレーキ部品製造設備	75,423
	金型	705,884

## 減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	611,803千円
	防振部品製造設備	26,501
	ブレーキ部品製造設備	68,632
工具、器具及び備品	金型	926,429

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資評価引当金	3,382,205				3,382,205
賞与引当金		251,125			251,125
役員退職慰労引当金	80,650	40,200	10,000		110,850
製品保証引当金	30,025				30,025

(注) 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,015
預金の種類	
普通預金	626,986
別段預金	669
計	627,655
合計	628,671

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファルテック	49,400
制研化学工業(株)	26,853
旭ゴム(株)	23,528
ペバストジャパン(株)	8,621
東邦ゴム工業(株)	4,776
その他	20,553
合計	133,733

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月中	57,264
平成21年5月中	30,884
平成21年6月中	25,697
平成21年7月中	16,179
平成21年8月中	3,706
合計	133,733

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	1,048,320
東洋ゴム工業(株)	1,018,694
ダイハツ工業(株)	550,802
日産車体(株)	390,826
富士重工業(株)	283,483
エスイーシー化成(株)	245,462
その他	806,946
合計	4,344,537

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
9,211,796	38,728,461	43,595,719	4,344,537	90.9	2.10

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

	品名	金額(千円)
製品	自動車用部品	205,486

仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	88,330

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	天然・合成ゴム等	146,495
貯蔵品	燃料・油類	21,966
	補修部品、その他	2,704
合計		171,166

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
帝都ゴム(株)	473,997
(株)キヌガワ郡山	371,000
TEPRO, INC.	294,660
ナリタ合成(株)	279,956
(株)キヌガワ防振部品	210,000
その他	78,042
合計	1,707,657

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	92,496
中光橡膠工業股份有限公司	1,632,390
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	667,332
キヌガワタイランド CO.,LTD.	210,795
CPR GOMU IND. P.C.L.	771,039
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	6,248,973

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	114,500
東京材料(株)	80,300
増澤ケミカル販売(株)	68,600
(株)関口ゴム製造所	15,700
エスイーケー(株)	10,300
その他	119,042
合計	408,443

## 期日別内訳

	平成21年4月中	平成21年5月中	平成21年6月中	平成21年7月中	合計
金額(千円)	166,986	132,078	105,500	3,878	408,443

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,171,531
(株)キヌガワ郡山	246,652
(株)キヌガワ大分	163,799
(株)キヌガワ防振部品	125,026
住友商事(株)	110,778
その他	1,221,439
合計	3,039,227

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	850,000
(株)千葉銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	627,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)千葉興業銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	150,000
合計	2,827,000

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本精機	44,311
(株)関電工	6,405
神鋼商事(株)	6,300
作田電機(株)	6,037
大成設備(株)	4,830
その他	21,837
合計	89,721

期日別内訳

	平成21年4月中	平成21年5月中	平成21年6月中	平成21年7月中	合計
金額(千円)	15,237	23,054	11,095	40,334	89,721

## 未払金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	1,439,993
(株)キヌテック	42,126
(株)根本精機	17,046
富士特殊金型(株)	16,957
(株)ダイメイプラスチック大分	10,678
その他	35,006
合計	1,561,808

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,210,000 (380,000)
日本政策投資銀行	1,068,600 (275,600)
住友信託銀行(株)	928,000 (216,000)
みずほ信託銀行(株)	860,000 (280,000)
その他	3,167,450 (1,452,950)
合計	7,234,050 (2,604,550)

(注) 期末残高の( )内の金額は内書で1年内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,191,581
未認識過去勤務債務	485,370
未認識数理計算上の差異	3,682,683
会計基準変更時差異未処理額	486,699
年金資産	4,454,600
退職給付引当金	1,052,969

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.kinugawa-rubber.co.jp/">http://www.kinugawa-rubber.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成20年 6月20日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成21年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成20年6月20日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成21年 6月23日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。